



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 住吉 彰

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,485	0.1	219	—	261	395.2	△314	—
27年3月期第2四半期	23,473	△1.1	13	—	52	—	△20	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △308百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 62百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	△10.90	—
27年3月期第2四半期	△0.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
28年3月期第2四半期	36,282	—	18,961	—	52.1	—	654.49	
27年3月期	38,121	—	19,346	—	50.7	—	669.35	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,908百万円 27年3月期 19,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,900	△0.0	990	60.9	1,000	37.1	360	304.7	12.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	28,965,449 株	27年3月期	28,965,449 株
28年3月期2Q	75,804 株	27年3月期	75,594 株
28年3月期2Q	28,889,767 株	27年3月期2Q	28,891,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、昨年の消費税率アップの影響が一巡したにも関わらず、実質所得が伸び悩んでいるため、個人消費が期待どおりの盛り上がりを見せていないこと、米国を除く海外経済の低迷により、円安の下でも輸出が低調であること等により成長の足取りは極めて重いと見られます。今後については国内では原油価格低下の影響が個人消費等の押し上げ要因となり、緩やかに回復が見込まれるものの、米国のゼロ金利解除の動向、中国経済の下振れ懸念は成長のマイナス要因として継続しています。

陸運業界においては軽油価格の低下という恩恵はあるものの、トラックの乗務員不足という問題は引き続き深刻であり、労務費の上昇等によるトラック運賃の上昇、鉄道利用へのシフトの動きは継続しています。

当社グループは①業務遂行力の強化(安全品質レベルの標準化と向上・機能子会社の再編と自社戦力の向上・物流拠点の整備・提案営業の推進)②低温物流共同配送事業を利益の生み出せる事業への転換③既存基幹事業強化のための投資(含むM&A)④海外事業の拡充、に取り組んでいます。

当第2四半期の動きとしては①については全営業所のGマーク取得(54箇所の内、残存箇所18箇所)、作業・運転業務の標準化のための「手順書」の活用を進めています。②については目的達成のためには合弁パートナーとの合意による事業構造の見直しが不可欠でしたが、交渉は不調に終わり、かつ事業環境の変化による新たなコストアップの解消も見込めないため、合弁事業から撤退を決定し、交渉の結果2015年11月末にて合弁事業を解消することで合意をみています。③については栃木物流センターの増床を除いては進捗を見ていません。④については中国第3の現地法人(丸運物流(天津))を設立して、基幹荷主の業務拡大に向けスタートするとともに、既存2社とのネットワークにより、中国事業全体の拡大を目指しています。

これらの結果、営業収益は、石油輸送事業は減収ながら流通貨物事業の増収により前年同期比0.1%増の234億85百万円となりました。経常利益は、流通貨物事業における低温物流共同配送事業が引き続き赤字ではありますが収支改善が進み、また、貨物輸送事業では軽油の値下がり等のコストダウン等による増益により2億61百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、合弁解消に伴い減損損失3億90百万円の計上を主因に3億14百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

新規顧客獲得・既存顧客の深耕においては、鉄道利用運送の新規顧客獲得並びに栃木物流センターの既存顧客取扱数量の増加を図りました。関東地区の倉庫増床計画として、今後の取扱量増加を見込み栃木県真岡市に土地を取得し2016年12月竣工に向けた取り組みを執行しております。赤字店所の改善に向けた取り組みでは、適正化運賃収受に努めるなど一部の店所では改善を図れましたが、東北・大阪地区の改善には至りませんでした。なお、首都圏機能子会社の再編は、計画通り10月1日に実施いたしました。

これらの結果、営業収益は上記の増収要因はあったものの既存顧客の取扱量の減少並びに一部営業所を廃止した影響から、前年同期比0.5%減収の116億19百万円となりましたが、経常利益は軽油単価の値下がりによるコスト削減、子会社の再編及び改善効果等により、前年同期比58百万円増益の2億77百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門は、新規大口荷主(直接契約)の獲得に至り、且つ工業用潤滑油の需要が堅調にあることで、実績を押し上げることとなりました。一方化成品部門は、新規大口荷主の獲得に取り組んだものの、トルエンキシレンなどの汎用化学品需要の減少から、輸送数量は減少しました。

これらの結果、営業収益はほぼ前年並みの22億14百万円となり、経常利益もほぼ前年並みの47百万円となりました。

《流通貨物》

当部門については、主力である低温物流共同配送事業は最終的に前述のとおりですが、当該期間においては収益構造の改善に努めましたが、労務費及び備車費の上昇等の要因から、経常利益は前年同期比46百万円改善したものの、83百万円の損失となりました。

一方、新座物流センターは、輸入野菜の流通加工業務が順調に拡大しており、経常利益は前年同期比38百万円改善し、12百万円となりました。事業部全体では、前年同期比85百万円改善したものの、70百万円の経常損失となりました。

《国際貨物》

当部門の営業収益は前年同期比3.2%の増収となり、経常利益は前年同期比23百万円増益の30百万円となりました。

当第2四半期は、航空、海上一体の顧客サービス力を強化するため、国内の連結子会社1社を2016年4月に経営統合することを決定し、その事前準備として2015年9月に事務所を丸運本社内に移転しております。また、海外事業においては、中国におけるネットワーク強化の一環として、2015年6月に100%子会社である丸運物流(天津)有限公司を設立いたしました。同社は、これまで手薄であった華北地方をカバーすると共に、日本国内で関係の深い顧客の天津における新設工場の物流業務等を開拓し、上海・常州に続き3番目の拠点として事業の拡大を図ります。

《石油輸送》

当部門については、国内の石油製品市場の縮小基調に変化はありませんが、新規顧客の獲得に努め輸送数量の維持拡大を図りました。

この結果として、輸送数量については内需対比で増量することができましたが、燃料価格低下によるサーチャージ収入減少の影響等により、営業収益は前年同期比2.4%減少し、経常利益は前年同期比9百万円減少し、ほぼ収支均衡となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	11,619百万円	99.5%	277百万円	58百万円
潤滑油・化成品	2,214	100.2	47	1
流通貨物	1,047	113.6	△70	85
国際貨物	2,674	103.2	30	23
石油輸送	5,894	97.6	△0	△9
その他	35	93.4	△23	49
合計	23,485	100.1	261	208

- (注) 1. その他の事業は、保険代理店等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は362億82百万円となり、前期末に比べ18億39百万円減少しました。

この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少8億74百万円、有価証券の減少4億99百万円、減損損失計上等に伴う有形固定資産等の減少7億76百万円、中国での在外子会社設立による関係会社株式の増加4億97百万円、借入金の返済や納税等による現金及び預金の減少1億6百万円によるものであります。

負債合計は173億20百万円となり、前期末に比べ14億54百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が2億78百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少4億33百万円、前期分の納税等による未払法人税等、未払消費税等の減少8億28百万円によるものであります。

純資産合計は189億61百万円となり、前期末に比べ3億84百万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を3億14百万円計上したことによる減少、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の減少28百万円及び中国の在外子会社1社を連結範囲に含めたため、為替換算調整勘定・非支配株主持分が40百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の50.7%から52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、本日公表いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)に伴う特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383	1,276
受取手形及び営業未収入金	6,889	5,936
有価証券	509	10
商品及び製品	3	3
原材料及び貯蔵品	43	49
その他	893	1,011
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,720	8,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,855	5,375
土地	17,302	17,159
その他(純額)	2,195	2,042
有形固定資産合計	25,353	24,576
無形固定資産	259	232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	2,517
その他	690	820
貸倒引当金	△92	△152
投資その他の資産合計	2,788	3,185
固定資産合計	28,401	27,995
資産合計	38,121	36,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,294	3,860
短期借入金	3,960	4,243
未払法人税等	675	131
賞与引当金	570	575
その他	2,254	2,060
流動負債合計	11,754	10,871
固定負債		
長期借入金	2,110	1,548
再評価に係る繰延税金負債	2,078	2,046
役員退職慰労引当金	45	36
退職給付に係る負債	2,406	2,424
厚生年金基金解散損失引当金	—	45
その他	378	347
固定負債合計	7,020	6,448
負債合計	18,775	17,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,078	9,681
自己株式	△21	△21
株主資本合計	16,694	16,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	528
土地再評価差額金	2,410	2,343
為替換算調整勘定	11	52
退職給付に係る調整累計額	△335	△313
その他の包括利益累計額合計	2,643	2,611
非支配株主持分	9	53
純資産合計	19,346	18,961
負債純資産合計	38,121	36,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	23,473	23,485
営業原価	22,129	21,837
営業総利益	1,343	1,647
販売費及び一般管理費	1,329	1,427
営業利益	13	219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	28
受取弁済金	—	51
その他	50	50
営業外収益合計	82	131
営業外費用		
支払利息	32	27
開業費償却	9	—
貸倒引当金繰入額	—	54
その他	2	7
営業外費用合計	43	90
経常利益	52	261
特別利益		
固定資産売却益	21	27
抱合せ株式消滅差益	—	20
その他	2	1
特別利益合計	24	49
特別損失		
固定資産除売却損	24	7
投資有価証券評価損	—	37
減損損失	3	472
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	45
特別損失合計	28	564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48	△253
法人税、住民税及び事業税	50	110
法人税等調整額	20	△54
法人税等合計	71	55
四半期純損失(△)	△23	△308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△314

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△23	△308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△28
為替換算調整勘定	△3	5
退職給付に係る調整額	26	22
その他の包括利益合計	85	△0
四半期包括利益	62	△308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	△315
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。